

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年11月11日

【四半期会計期間】 第52期第2四半期(自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日)

【会社名】 日本コンピュータ・ダイナミクス株式会社

【英訳名】 Nippon Computer Dynamics Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 下 條 治

【本店の所在の場所】 東京都品川区西五反田四丁目32番1号

【電話番号】 03(5437)1021(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員管理本部長兼経理部長 小 林 勇 記

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区西五反田四丁目32番1号

【電話番号】 03(5437)1021(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員管理本部長兼経理部長 小 林 勇 記

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第51期 第2四半期 連結累計期間	第52期 第2四半期 連結累計期間	第51期
会計期間	自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高 (千円)	6,347,472	7,385,627	13,843,315
経常利益 (千円)	67,105	114,612	389,399
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	20,334	93,047	205,755
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	3,018	155,990	28,267
純資産額 (千円)	2,527,058	2,329,121	2,514,738
総資産額 (千円)	9,557,321	10,164,300	10,232,070
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	2.33	10.72	23.59
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	26.4	22.9	24.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	122,666	304,130	480,387
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	119,037	80,264	207,335
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	54,158	50,330	201,710
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	2,131,082	2,425,419	2,252,141

回次	第51期 第2四半期 連結会計期間	第52期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	13.94	10.34

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、物価上昇率の低下による実質雇用者所得の伸びを背景に、個人消費が持ち直しつつあるものの、円高や新興国経済の減速による企業収益の悪化を受けて、設備投資の回復ペースが鈍化し、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

当情報サービス業界におきましては、クラウドコンピューティングやビッグデータ、IoTなどの技術活用によるビジネス分野の拡大が期待されるとともに、AI（人工知能）を始めとする新たな技術分野にも注目が集まるなど、業界を取り巻く環境はめまぐるしく変化してきております。

このような環境のもと当社は、スローガン「Change & Challenge」のもと以下の基本方針を掲げ、平成29年3月の当社創立50周年に向け、年度目標の達成に邁進しております。

時代の変化、顧客のニーズを正確に捉え、優れたQCDにより最適なITサービスを提供

駐輪場ビジネス業界での絶対的優位の確立と、自転車関連ビジネス（BtoC）の推進

地域特性を活かした営業所への変革と自立したビジネス拠点の確立

課金型ビジネスモデルの推進とIRT（1）を活用した新サービスの構築

当第2四半期連結累計期間におきましては、当社グループ連結で大幅な増収増益とすることができました。当社単独では、自己株式公開買付けに伴い営業外費用が増加したため、減益となりましたが、売上については、順調に受注獲得が進み、大幅な増収となりました。一方、子会社の株式会社ゼクシスでは、順調に業績を伸ばし、前年同期比増収増益となりました。また、NCDテクノロジー株式会社では、IT基盤事業拡大への継続投資の回収が進み、安定的に黒字化できる体質となり、大幅な増収増益となりました。

以上により、当第2四半期連結累計期間の売上高は、7,385百万円（前年同期比16.4%増）、営業利益128百万円（前年同期比169.3%増）、経常利益114百万円（前年同期比70.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益93百万円（前年同期比357.6%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

システム開発事業

営業体制強化による効果が現われ順調に案件獲得が進んだこと、さらに、プロジェクト進捗管理、品質管理強化策が軌道に乗り、不採算プロジェクト解消が進んだことにより、増収増益となりました。この結果、売上高2,746百万円（前年同期比8.2%増）、営業利益175百万円（前年同期比12.2%増）となりました。

サポート&サービス事業

順調な増員要請に基づく事業拡大が続いたこと、さらに、IT基盤事業拡大や新規領域獲得のための投資に対する回収が進み、大幅な増収増益となりました。この結果、売上高2,111百万円（前年同期比30.2%増）、営業利益67百万円（前年同期比65.5%増）となりました。

パーキングシステム事業

自治体の指定管理案件や月極め駐輪場のECOPoolの受注が順調に伸びたこと、さらに駐輪場利用料収入も増加し、増収増益となりました。この結果、売上高2,516百万円（前年同期比15.9%増）、営業利益346百万円（前年同期比34.9%増）となりました。

（ 1 ） I R T（ Information Recognition Technology）

コンピュータによる情報の検索・照合・認識処理における、処理装置を含んだ利用技術の総称です。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の資産は、前連結会計年度末に比べ67百万円減少し、10,164百万円となりました。減少した主なものは、受取手形及び売掛金の134百万円及びリース債権及びリース投資資産の86百万円です。一方、増加した主なものは、現金及び預金の173百万円です。負債は、前連結会計年度末に比べ117百万円増加し、7,835百万円となりました。増加した主なものは、長期借入金の265百万円です。一方、減少した主なものは、流動負債その他の126百万円です。また、純資産は、前連結会計年度末に比べ185百万円減少し、2,329百万円となり、自己資本比率は、前連結会計年度末の24.6%から22.9%となっております。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比較して173百万円増加し、2,425百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期と比較して181百万円増加し、304百万円の流入となりました。主な流入要因は、売上債権の減少額133百万円及び退職給付に係る負債の増加額127百万円です。一方、主な流出要因は、仕入債務の減少額78百万円です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期と比較して38百万円増加し、80百万円の流出となりました。主な流出要因は、有形固定資産の取得による支出212百万円です。一方、主な流入要因は、有形固定資産の売却による収入161百万円です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期と比較して3百万円増加し、50百万円の流出となりました。主な流出要因は、自己株式の取得による支出315百万円及びリース債務の返済による支出52百万円です。一方、主な流入要因は、長期借入金の純増加額350百万円です。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は35百万円です。

なお、当第2四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	14,000,000
計	14,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年11月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,800,000	8,800,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であります。
計	8,800,000	8,800,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年7月1日～ 平成28年9月30日		8,800,000		438,750		903,593

(6) 【大株主の状況】

平成28年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
NCD社員持株会	東京都品川区西五反田4丁目32-1	510	5.81
株式会社北斗	群馬県伊勢崎市赤堀今井町2丁目1044-1	430	4.89
下條武男	東京都文京区	390	4.43
小黒節子	東京都目黒区	280	3.18
寺内吉孝	大阪府堺市東区	190	2.16
山田正勝	東京都練馬区	172	1.95
村山俊生	東京都文京区	167	1.90
原妙子	大阪府吹田市	139	1.58
原晃	大阪府豊中市	137	1.56
下條治	東京都板橋区	119	1.35
計		2,534	28.81

(注) 上記のほか当社所有の自己株式858千株(9.76%)があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 858,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,939,600	79,396	
単元未満株式	普通株式 1,900		
発行済株式総数	8,800,000		
総株主の議決権		79,396	

【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本コンピュータ・ダイ ナミクス株式会社	東京都品川区西五反田 四丁目32-1	858,500		858,500	9.76
計		858,500		858,500	9.76

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成28年7月1日から平成28年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,440,318	2,613,606
受取手形及び売掛金	2,023,444	1,889,426
商品及び製品	26,327	50,276
仕掛品	180,756	159,533
その他	1,224,389	1,217,426
貸倒引当金	11,440	
流動資産合計	5,883,796	5,930,269
固定資産		
有形固定資産	927,470	928,117
無形固定資産	114,780	106,586
投資その他の資産		
リース債権及びリース投資資産	1,845,593	1,759,502
その他	1,460,430	1,439,824
投資その他の資産合計	3,306,023	3,199,326
固定資産合計	4,348,274	4,234,030
資産合計	10,232,070	10,164,300
負債の部		
流動負債		
買掛金	609,249	527,307
短期借入金	907,301	917,301
1年内返済予定の長期借入金	75,000	160,000
賞与引当金	424,741	352,441
その他	1,645,591	1,519,246
流動負債合計	3,661,884	3,476,296
固定負債		
長期借入金	25,000	290,000
リース債務	1,979,354	2,017,726
役員退職慰労引当金	169,747	120,332
退職給付に係る負債	1,803,235	1,842,595
その他	78,111	88,228
固定負債合計	4,055,448	4,358,882
負債合計	7,717,332	7,835,179

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	438,750	438,750
資本剰余金	903,593	903,593
利益剰余金	1,277,506	1,326,947
自己株式	19,402	317,401
株主資本合計	2,600,447	2,351,889
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	34,874	36,627
為替換算調整勘定	1,253	1,524
退職給付に係る調整累計額	121,838	60,919
その他の包括利益累計額合計	85,709	22,767
純資産合計	2,514,738	2,329,121
負債純資産合計	10,232,070	10,164,300

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	6,347,472	7,385,627
売上原価	5,427,531	6,358,077
売上総利益	919,940	1,027,550
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	261,619	264,620
賞与引当金繰入額	52,498	52,571
退職給付費用	23,171	37,697
役員退職慰労引当金繰入額	10,516	9,867
その他	524,283	533,952
販売費及び一般管理費合計	872,089	898,709
営業利益	47,851	128,840
営業外収益		
受取利息	84	40
受取配当金	3,069	2,029
受取保険金及び配当金	4,278	4,473
その他	23,268	6,905
営業外収益合計	30,700	13,449
営業外費用		
支払利息	7,759	8,296
自己株式取得費用		17,267
その他	3,685	2,112
営業外費用合計	11,445	27,676
経常利益	67,105	114,612
特別損失		
固定資産除却損	17,787	
関係会社清算損		1,816
事務所移転費用	21,206	
その他	2,615	
特別損失合計	41,609	1,816
税金等調整前四半期純利益	25,495	112,795
法人税等	5,161	19,747
四半期純利益	20,334	93,047
親会社株主に帰属する四半期純利益	20,334	93,047

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	20,334	93,047
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	108	1,752
為替換算調整勘定	148	270
退職給付に係る調整額	23,313	60,919
その他の包括利益合計	23,353	62,942
四半期包括利益	3,018	155,990
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,018	155,990
非支配株主に係る四半期包括利益		

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	25,495	112,795
減価償却費	106,672	107,115
のれん償却額	6,225	
貸倒引当金の増減額(は減少)	20,954	11,440
賞与引当金の増減額(は減少)	64,189	72,300
受注損失引当金の増減額(は減少)	1,455	
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	9,119	127,140
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	4,392	49,414
受取利息及び受取配当金	3,154	2,070
支払利息	7,759	8,296
売上債権の増減額(は増加)	538,101	133,923
たな卸資産の増減額(は増加)	113,192	2,861
仕入債務の増減額(は減少)	191,947	78,675
未払消費税等の増減額(は減少)	208,699	20,739
その他の流動資産の増減額(は増加)	37,477	11,301
その他の流動負債の増減額(は減少)	59,448	18,923
その他	62,590	74,829
小計	223,556	360,455
利息及び配当金の受取額	3,162	2,078
利息の支払額	7,876	8,762
法人税等の支払額	96,175	49,640
営業活動によるキャッシュ・フロー	122,666	304,130
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	98,047	98,058
定期預金の払戻による収入	98,037	98,047
有形固定資産の取得による支出	74,855	212,068
有形固定資産の売却による収入	6,788	161,308
無形固定資産の取得による支出	19,748	15,037
保険積立金の増減額(は増加)	25,713	12,938
その他	5,498	1,517
投資活動によるキャッシュ・フロー	119,037	80,264
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	13,100	10,000
長期借入れによる収入	100,000	400,000
長期借入金の返済による支出	50,000	50,000
自己株式の取得による支出		315,267
リース債務の返済による支出	48,262	52,337
配当金の支払額	42,795	42,726
財務活動によるキャッシュ・フロー	54,158	50,330
現金及び現金同等物に係る換算差額	240	257
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	50,288	173,277
現金及び現金同等物の期首残高	2,181,371	2,252,141
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 2,131,082	1 2,425,419

【注記事項】

(会計方針の変更等)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	
(会計方針の変更)	<p>法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得する建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。</p> <p>なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表への影響額はありません。</p>

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	
税金費用の計算	<p>税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。</p>

(追加情報)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	
「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。	

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
現金及び預金	2,319,255千円	2,613,606千円
預入期間が3か月を超える定期預金	188,172千円	188,187千円
現金及び現金同等物	2,131,082千円	2,425,419千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	43,607	5円00銭	平成27年3月31日	平成27年6月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年10月30日 取締役会	普通株式	43,607	5円00銭	平成27年9月30日	平成27年12月2日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月16日 取締役会	普通株式	43,607	5円00銭	平成28年3月31日	平成28年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年10月28日 取締役会	普通株式	39,707	5円00銭	平成28年9月30日	平成28年12月2日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

当社は、平成28年7月29日開催の取締役会決議に基づき、自己株式780,000株の取得を行いました。この自己株式の取得等により、自己株式は、当第2四半期連結累計期間において297,999千円増加し、当第2四半期連結会計期間末は317,401千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	システム 開発事業	サポート& サービス事 業	パーキング システム事 業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	2,538,686	1,621,804	2,170,937	6,331,428	16,043	6,347,472		6,347,472
セグメント間の内部 売上高又は振替高								
計	2,538,686	1,621,804	2,170,937	6,331,428	16,043	6,347,472		6,347,472
セグメント利益又 は損失()	156,183	40,811	257,211	454,206	28,781	425,424	377,573	47,851

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 377,573千円は、各セグメントに配分していない全社費用であり、親会社に係る一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	システム 開発事業	サポート& サービス事 業	パーキング システム事 業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	2,746,905	2,111,595	2,516,033	7,374,534	11,092	7,385,627		7,385,627
セグメント間の内部 売上高又は振替高								
計	2,746,905	2,111,595	2,516,033	7,374,534	11,092	7,385,627		7,385,627
セグメント利益又 は損失()	175,173	67,550	346,957	589,681	7,663	582,017	453,177	128,840

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 453,177千円は、各セグメントに配分していない全社費用であり、親会社に係る一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	2円33銭	10円72銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	20,334	93,047
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	20,334	93,047
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,721	8,678

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第52期(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)中間配当について、平成28年10月28日開催の取締役会において、平成28年9月30日の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	39,707千円
1株当たりの金額	5円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成28年12月2日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月11日

日本コンピュータ・ダイナミクス株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 横内 龍也 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小野原 徳郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本コンピュータ・ダイナミクス株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成28年7月1日から平成28年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本コンピュータ・ダイナミクス株式会社及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。